

## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング  
 コード番号 3073 URL <http://www.diamond-dining.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	24,776	1.0	713	3.2	777	5.1	168	117.1
25年2月期	25,015	7.7	691	22.5	820	16.2	77	64.2

(注) 包括利益 26年2月期 240百万円 (158.8%) 25年2月期 92百万円 (57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	70.99	-	5.8	6.4	2.9
25年2月期	32.18	-	2.7	6.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	12,422	2,990	23.9	1,264.20
25年2月期	11,899	2,859	24.0	1,182.94

(参考) 自己資本 26年2月期 2,970百万円 25年2月期 2,859百万円

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,438	340	174	3,785
25年2月期	1,272	227	525	2,814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	0.00	-	2,500.00	2,500.00	60	77.7	2.1
26年2月期	-	0.00	-	25.00	25.00	59	35.2	2.0
27年2月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		66.1	

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しております。なお、平成25年2月期の配当金につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,405	0.3	120	55.8	70	76.6	113	-	48.03
通期	25,427	2.6	607	14.9	507	34.8	89	47.0	37.85

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

平成25年3月1日付で、連結子会社であった株式会社シークレットテーブルは、当社を存続会社とした吸収合併により消滅いたしました。

詳細は、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.21「4.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期	2,422,000株	25年2月期	2,422,000株
期末自己株式数	56,300株	25年2月期	4,400株
期中平均株式数	2,379,934株	25年2月期	2,417,600株

（注）平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	14,254	62.3	106	-	411	54.8	787	-
25年2月期	8,781	4.9	74	-	265	3.4	33	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	330.90	-
25年2月期	13.91	-

（注）平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	8,466	2,515	29.5	1,063.12
25年2月期	6,832	1,836	26.9	759.73

（参考）自己資本 26年2月期 2,494百万円 25年2月期 1,836百万円

（注）平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、同法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	7
3 . 経営方針 .....	8
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	8
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	8
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	8
4 . 連結財務諸表 .....	10
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	10
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
( 継続企業の前提に関する注記 ) .....	18
( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ) .....	18
( 会計方針の変更 ) .....	21
( 追加情報 ) .....	22
( セグメント情報等 ) .....	23
( 1 株当たり情報 ) .....	26
( 重要な後発事象 ) .....	27
5 . 個別財務諸表 .....	28
( 1 ) 貸借対照表 .....	28
( 2 ) 損益計算書 .....	30
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	32
( 4 ) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
( 継続企業の前提に関する注記 ) .....	34
( 重要な後発事象 ) .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、現政権下における金融緩和をはじめとした各種政策などにより、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、企業収益が改善する中での設備投資の持ち直しなど景気は緩やかな回復を見せました。また、景気の先行きにつきましても、2020年の東京オリンピック招致が決定し、中長期的にも景気浮上を後押しするものと期待されておりますが、海外景気の下振れや、平成26年4月より施行された消費税増税による消費低迷への懸念等により、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、個人消費は持ち直し傾向にあるものの、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、また、原材料の高騰や水道光熱費の上昇などにより、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当連結会計年度におきましては「マルチ（複数）ブランド」戦略におけるブランドマネジメント制を加速させ、店舗競争力復活及び高付加価値の創造を実現させるため、高収益業態店舗への業態集約に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、平成25年3月1日を効力発生日として、飲食事業セグメントを構成する当社及び当社の完全子会社である株式会社シークレットテーブルならびに同株式会社バグースの飲食事業部門を吸収合併及び会社分割の方法によるグループ内組織再編を実施いたしました。このグループ再編により、ブランドマネジメント制による更なる効率性・収益性の向上・強化を図ると同時に、一層の経営効率化、業務運営体制の充実化、グループガバナンスの強化を図ってまいります。

セグメント業績は以下のとおりであります。

#### 飲食事業

マルチブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質，Service：サービス，Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力強化及び売上高施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約者様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組み作りに努めてまいりました結果、店舗展開状況につきましては、10店舗の新規出店、41店舗の業態変更、16店舗の退店により計176店舗となり、当連結会計年度の売上高は18,561百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益は1,515百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

#### アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、当社グループのフラグシップ店舗として新業態「1967」の出店を行うなど、収益基盤の多様化に努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、店舗へのダーツ導入、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店、3店舗の退店により計43店舗となり、当連結会計年度の売上高は6,171百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は591百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

#### ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり 金」業態のライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」業態のフランチャイズ募集を開始し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、平成26年2月28日現在における加盟数及び出店数は、加盟数は28加盟、出店数は7店舗となり、当連結会計年度の売上高は43百万円（前連結会計年度比21.1%減）、セグメント損失は52百万円（前連結会計年度は15百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高24,776百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益713百万円（前連結会計年度比3.2%増）、経常利益777百万円（前連結会計年度比5.1%減）、当期純利益は168百万円（前連結会計年度比117.1%増）となりました。

(次期見通しについて)

次期におけるわが国経済は、引き続き現政権下の経済政策などを背景に緩やかな景気の回復は見込まれるものの、長引くデフレ環境から脱却するにはまだ時間を要するものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していく中で、雇用・所得環境には期待がもてるものの、消費税増税による消費低迷の懸念等、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、「マルチ(複数)ブランド」戦略により集約したブランドの更なるブラッシュアップを行うと同時に、同ブランドの新規出店に注力していく予定であります。また、ライセンス事業及びフランチャイズ事業の更なる拡大及び海外への店舗展開拡大により収益基盤の多様化に取り組んでまいります。

具体的には、

- (イ) 高収益ブランドのみに絞り込んだ新規出店による店舗展開
- (ロ) 「DDマイル( 1)」会員増加促進に向けたマーケティング戦略の更なる強化による集客力向上
  - ( 1) マイル数に応じ、当社グループ店舗で使用出来るお食事券や景品と交換可能なご予約者専用のポイント制度
- (ハ) 「Smile-Project( 2)」をはじめとする教育システム確立による人材力強化
  - ( 2) 店舗オペレーション力向上とパートナー(アルバイト)の早期退職の削減を目的とした当社グループ独自の教育プロジェクト
- (ニ) センター物流の継続的強化等、仕組み活用によるコスト削減
- (ホ) 「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ展開の促進
- (ヘ) 海外への積極的な事業(店舗)展開

等の各種施策の実行により、当社グループの収益基盤の確立及び収益基盤の多様化を図ってまいります。

店舗展開につきましては、新規出店計画21店舗、退店計画8店舗を予定しております。新規出店計画の内訳は、当社は集約したブランドである「わらやき屋」ブランドを2店舗、「今井屋」ブランドを1店舗、「薩摩ごかもん」ブランドを1店舗の計4店舗、株式会社ゴールデンマジックは「九州 熱中屋」ブランドを10店舗、「やきとり 金(まるきん)」ブランドを1店舗の計11店舗、株式会社バグースは「BAGUS」ブランド4店舗の出店を予定しております(1店舗は当社グループ初進出となる九州地方への出店予定)。海外展開におきましては、ハワイ2号店目となる新業態「Buho Cocina y Cantina」(ハワイ ワイキキ)の出店、ハワイ3号店目となる新業態を1店舗(ハワイ アラモアナ)の出店を予定しております。一方、退店につきましては、8店舗中3店舗が当期に退店の意思決定をし、減損損失を計上済のものであり、残りの5店舗は、定期借家契約の満了であります。

また、次期の利益面におきまして、営業利益は積極的な新規出店(21店舗の新規出店)に注力することから、店舗開店に伴うユニシャル費用の増加、更なるお客様満足度向上(サービスカアップ)に向けた戦略的な人件費投資による同費用の増加及び採用費の増加等により減益を見込んでおりますが、集約された高収益ブランドに特化した出店戦略により平成27年2月期以降の利益の押し上げにつながるものと見込んでおります。経常利益は、負ののれん償却が2014年2月期で終了したこと、上記記載のとおり営業利益が減益であることより同利益におきましても減益を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高25,427百万円、営業利益607百万円、経常利益507百万円、当期純利益89百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、12,422百万円となりました。主な要因としましては、差入保証金、のれん、有形固定資産がそれぞれ240百万円、133百万円、97百万円減少したものの、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ985百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、9,431百万円となりました。主な要因としましては、社債が590百万円増加したものの、長期借入金が244百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、2,990百万円となりました。主な要因としましては、利益剰余金が108百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,438百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが340百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが174百万円の資金減となった結果、前連結会計年度と比べ970百万円増加し、3,785百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,438百万円(前連結会計年度は1,272百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を505百万円、減価償却費を673百万円、のれん償却額を164百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は340百万円(前連結会計年度は227百万円の使用)となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入464百万円があった一方、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出564百万円、差入保証金の差入による支出235百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は174百万円(前連結会計年度は525百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,422百万円、社債の発行による収入1,100百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,981百万円、社債の償還による支出290百万円、割賦未払金の支出145百万円、リース債務の返済による支出119百万円、自己株式の取得による支出68百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けていると同時に、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案いたしました結果、当連結会計年度につきましては、1株当たり25円の期末配当を実施予定としております。

当社は、次期の配当につきましても、1株につき期末配当金25円を予定しております。

今後におきましても、当該期の業績及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

当社グループの事業について

【出店政策について】

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【差入保証金及び賃貸借契約について】

当社グループは、直営での出店の際に店舗物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【有利子負債依存度について】

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM & A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成26年2月期において、当社グループの有利子負債残高は6,717百万円となり、有利子負債依存度は54.1%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円 %)

	平成25年2月期	平成26年2月期
有利子負債残高	6,224	6,717
有利子負債依存度	52.3	54.1

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、社債(1年内償還予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

【借入金の財務制限条項について】

当社は、平成24年2月期第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達していましたが、平成24年2月期第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【減損損失について】

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

【食材について】

当社グループは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【M & Aについて】

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

当社グループの事業体制について

【人材の育成及び確保について】

当社グループは今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法規制等について

【各種法的規制について】

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒などの問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。また、当社グループのご予約者様専用ポイント制度である「DDマイル」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【商標管理について】

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成26年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

【個人情報データの取扱いについて】

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【自然災害について】

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、ライセンス事業及びアミューズメント事業を展開しております。

### < 飲食事業 >

レストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市中心に、海外では米国ハワイ州において直営にて展開しております。

（国内）株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンプル

（海外）Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Dining International California LLC.

### < ライセンス事業 >

これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化及びフランチャイズ化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

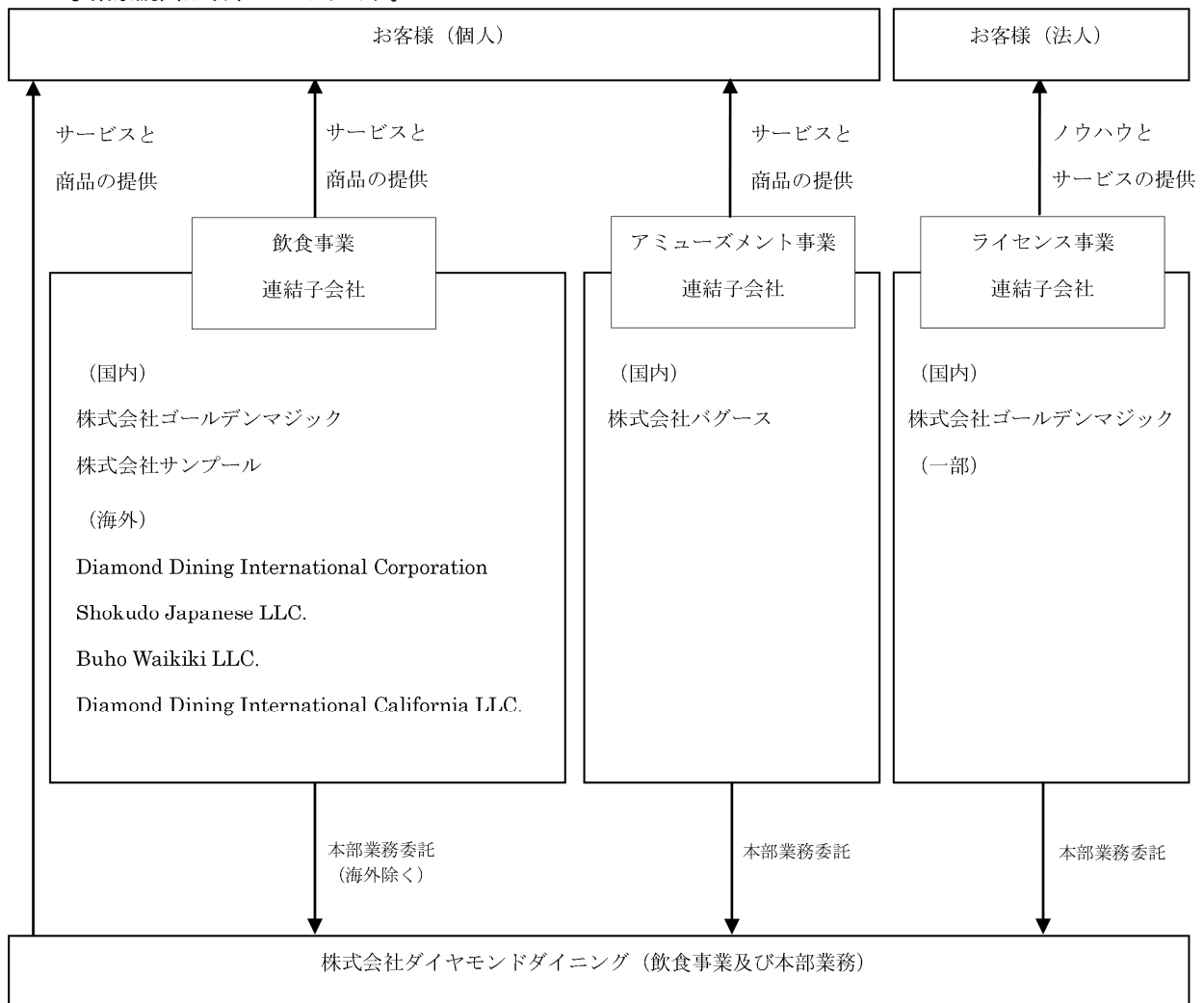
（国内）株式会社ゴールデンマジック（一部）

### < アミューズメント事業 >

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

（国内）株式会社バグース

事業系統図は以下のとおりです。



（注1）非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『熱狂宣言』の企業理念のもと、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。

当社グループは、これまで培った「個店の強み」(=食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり)と「チェーン店の強み」(=ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減)を融合させた当社グループ独自の高付加価値・競争優位性の創造・構築・追求により、今後も当社グループの持続的な成長を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高いブランドの多店舗展開及び、既存店の継続的なブラッシュアップによる利益率の維持・向上等の営業活動を行なっていくことにより、売上高営業利益率8%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長ステージへ向かうために、平成25年2月期及び平成26年2月期の2カ年を通じ、ブランド再編、ブランド集約による収益基盤の再構築を行ってまいりました。平成27年2月期においては、集約したブランドの新規出店による売上拡大と同時に、同ブランドの更なるブラッシュアップ及び収益基盤の多様化に努めていく予定であります。

当社グループは、平成26年2月期において、グループ企業再編も含め、ブランドマネジメント制を加速させることにより、当社グループが保有するブランドポートフォリオの明確化を図りました。飲食事業におきましては、当社の「わらやき屋」ブランドや「GLASS DANCE」ブランド等へ集約、連結子会社の株式会社ゴールデンマジックにおいては「九州 熱中屋」ブランドへ集約、同じく連結子会社である株式会社バグースにおいては当社グループのフラグシップ店舗となる「1967」を出店するなど、ブランド毎の位置づけを明確化し、平成27年2月期以降の飛躍への準備を行ってまいりました。

平成27年2月期以降の計画におきましては、平成29年2月期をターゲットとして、以下のような取り組みを順次実施いたします。

飲食事業・ライセンス事業におきましては、

- (1) 高収益ブランドに特化した積極出店(「わらやき屋」ブランド、「九州 熱中屋」ブランド、「今井屋」ブランド等)
- (2) 東京都心の好立地物件厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域へ「九州 熱中屋」ブランドを中心に店舗エリア拡大
- (3) ハード面、ソフト面の強化による店舗競争力の復活
- (4) フランチャイズ事業及びライセンス事業の収益化と拡大
- (5) 海外売上高比率10%を目指した収益基盤確立及び運営体制整備
- (6) アジア圏への進出(特に東南アジアへの進出を予定)

等の活動により、平成29年2月期には直営店舗数208店舗、フランチャイズ及びライセンス店舗数37店舗、売上高20,955百万円、セグメント利益2,326百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、

- (1) 「BAGUS」ブランドの知名度を活かした好立地大型物件への厳選出店
- (2) 政令指定都市等の大都市圏への出店
- (3) 一部店舗で取り組みを開始した「フレアショー」等、エンターテイメント性に富んだサービスを他店舗にも展開し、ハード面だけでなく、ソフト面を強化し、一層の集客力アップ

等の活動により、平成29年2月期には、直営店舗数49店舗、売上高6,094百万円、セグメント利益549百万円を見込んでおります。

以上により、平成29年2月期における連結売上高は27,050百万円、同営業利益は1,300百万円を見込んでおります。

(なお、上記計画におきましては、既存事業における計画であり、新規事業やM&Aによる売上高及び営業利益の増加を加味しておりません。)

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。既存事業の高収益体質化を実現するため、平成26年2月期において集約したブランドの更なるブラッシュアップによるブランド価値向上、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、センター物流の更なる強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト削減に積極的に取り組んでまいります。また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述の通り既存事業から生まれるキャッシュ・フローを増大させつつ、現金及び預金3,868百万円(平成26年2月28日現在)の有効的・戦略的活用により、有利子負債の段階的な削減及び増配等を順次検討・実施してまいります。

グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが重要であると考えております。また、お客様満足度向上及び店舗利用における利便性の更なる強化に向け、予約コールセンター機能の拡充、オンライン予約システムの認知度向上、「DDマイル会員」の更なる増加により、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー(アルバイト)を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

現在、当社グループでは正社員に比べ流動性の高いパートナーに対し、グループ統一教育プロジェクトとして「Smile-Project」を実施しております。同プロジェクトをはじめとしたパートナーに対する教育システムを確立させることにより、パートナーの能力向上による店舗オペレーション力向上は勿論のこと、早期退職削減を実現させ、長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。当社グループでは経営者視点を持つ正社員を育てていく為に、「理念浸透」を重要課題としており、年に4回開催される社員総会(当社グループ全社員が集う集会)や理念カードの配布、社内報の制作及び配布等の施策によりロイヤリティの高い正社員を増やしていく方針であります。正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に強化していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,882,986	3,868,942
売掛金	257,629	267,477
預け金	146,702	140,809
前払費用	457,279	427,344
商品	10,916	8,599
原材料及び貯蔵品	124,592	136,520
未収入金	149,247	89,626
繰延税金資産	73,908	117,135
その他	4,298	11,130
貸倒引当金	1,641	1,839
<b>流動資産合計</b>	<b>4,105,920</b>	<b>5,065,747</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,143,572	7,279,133
減価償却累計額	4,434,537	4,605,490
減損損失累計額	632,199	701,687
建物(純額)	2,076,835	1,971,956
車両運搬具	-	1,714
減価償却累計額	-	1,571
車両運搬具(純額)	-	142
工具、器具及び備品	2,152,309	2,183,750
減価償却累計額	1,849,304	1,838,392
減損損失累計額	73,579	61,424
工具、器具及び備品(純額)	229,424	283,933
土地	90,216	26,033
リース資産	483,631	497,003
減価償却累計額	257,227	346,371
減損損失累計額	14,464	21,778
リース資産(純額)	211,938	128,853
建設仮勘定	15,563	115,152
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,623,979</b>	<b>2,526,072</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	455,043	321,821
商標権	2,550	2,504
ソフトウェア	14,644	18,952
その他	49,224	63,551
<b>無形固定資産合計</b>	<b>521,463</b>	<b>406,829</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	78,525	85,811
長期貸付金	2,869	-
差入保証金	4,070,936	3,830,016
繰延税金資産	396,904	383,711
その他	99,178	126,856
貸倒引当金	771	2,760
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,647,641</b>	<b>4,423,636</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,793,083</b>	<b>7,356,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,899,004</b>	<b>12,422,285</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,412	518,220
短期借入金	75,834	58,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,002	1,543,361
1年内償還予定の社債	180,000	400,000
未払費用	756,962	747,551
未払法人税等	166,747	276,207
賞与引当金	30,484	34,642
株主優待引当金	14,117	18,088
ポイント引当金	-	12,833
資産除去債務	43,154	21,752
その他	892,337	833,447
流動負債合計	4,521,053	4,464,104
固定負債		
社債	420,000	1,010,000
長期借入金	3,132,943	2,888,894
長期割賦未払金	216,048	448,680
リース債務	159,476	108,773
資産除去債務	381,816	367,645
負ののれん	114,614	-
長期前受収益	38,174	104,159
リース資産減損勘定	10,686	9,567
その他	44,313	29,751
固定負債合計	4,518,072	4,967,471
負債合計	9,039,126	9,431,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,850,203	1,958,725
自己株式	2,413	71,391
株主資本合計	2,841,820	2,881,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,057	89,149
その他の包括利益累計額合計	18,057	89,149
新株予約権	-	20,196
純資産合計	2,859,878	2,990,708
負債純資産合計	11,899,004	12,422,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	25,015,957	24,776,318
売上原価	5,654,096	5,552,337
売上総利益	19,361,861	19,223,981
販売費及び一般管理費	18,670,499	18,510,198
営業利益	691,361	713,782
営業外収益		
受取利息	622	885
受取協賛金	22,399	23,166
受取配当金	1,000	1,006
負ののれん償却額	121,754	114,614
その他	101,427	76,299
営業外収益合計	247,204	215,972
営業外費用		
支払利息	94,655	95,733
支払手数料	4,938	32,961
その他	18,878	23,063
営業外費用合計	118,472	151,757
経常利益	820,093	777,996
特別利益		
固定資産売却益	34,561	6,987
固定資産受贈益	-	11,289
立退補償金	-	71,428
その他	-	8,180
特別利益合計	34,561	97,885
特別損失		
固定資産除却損	38,193	25,692
固定資産売却損	-	640
減損損失	465,079	305,719
本社移転費用	-	23,376
その他	-	15,145
特別損失合計	503,272	370,575
税金等調整前当期純利益	351,382	505,306
法人税、住民税及び事業税	207,534	370,395
法人税等調整額	66,038	34,050
法人税等合計	273,573	336,345
少数株主損益調整前当期純利益	77,809	168,961
当期純利益	77,809	168,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,809	168,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,952	71,091
その他の包括利益合計	14,952	71,091
包括利益	92,761	240,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,761	240,053
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,844,922	2,413	2,836,539
当期変動額					
剰余金の配当			72,528		72,528
当期純利益			77,809		77,809
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,281	-	5,281
当期末残高	502,015	492,015	1,850,203	2,413	2,841,820

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,105	3,105	-	2,839,645
当期変動額				
剰余金の配当				72,528
当期純利益				77,809
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,952	14,952	-	14,952
当期変動額合計	14,952	14,952	-	20,233
当期末残高	18,057	18,057	-	2,859,878



当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,015	492,015	1,850,203	2,413	2,841,820
当期変動額					
剰余金の配当			60,440		60,440
当期純利益			168,961		168,961
自己株式の取得				68,978	68,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	108,521	68,978	39,542
当期末残高	502,015	492,015	1,958,725	71,391	2,881,363

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,057	18,057	-	2,859,878
当期変動額				
剰余金の配当				60,440
当期純利益				168,961
自己株式の取得				68,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,091	71,091	20,196	91,287
当期変動額合計	71,091	71,091	20,196	130,830
当期末残高	89,149	89,149	20,196	2,990,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,382	505,306
減価償却費	752,541	673,990
減損損失	465,079	305,719
のれん償却額	176,173	164,065
負ののれん償却額	121,754	114,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,062	2,186
賞与引当金の増減額(は減少)	11,406	3,799
株主優待引当金の増減額(は減少)	6,777	3,970
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	12,833
有形固定資産売却損益(は益)	34,561	6,346
有形固定資産除却損	38,193	25,692
固定資産受贈益	-	11,289
受取利息及び受取配当金	1,622	1,891
支払利息	94,655	95,733
支払手数料	4,938	32,961
立退補償金	-	71,428
売上債権の増減額(は増加)	24,550	8,847
未収入金の増減額(は増加)	114,144	57,219
前受収益の増減額(は減少)	138,305	110,011
たな卸資産の増減額(は増加)	15,248	8,277
前払費用の増減額(は増加)	4,541	31,492
未払費用の増減額(は減少)	12,272	11,867
仕入債務の増減額(は減少)	26,367	8,078
未払金の増減額(は減少)	187,824	159,289
未払又は未収消費税等の増減額	119,755	23,192
その他	10,097	65,227
小計	1,599,659	1,711,470
利息及び配当金の受取額	1,622	1,891
立退補償金の受取額	-	71,428
利息の支払額	81,277	90,059
法人税等の支払額	247,254	256,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,749	1,438,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	22,808	6,680
有形固定資産の取得による支出	221,461	564,210
有形固定資産の売却による収入	40,378	106,086
無形固定資産の取得による支出	15,291	8,598
子会社株式の取得による支出	20,001	-
差入保証金の差入による支出	223,934	235,373
差入保証金の回収による収入	351,475	464,738
長期前払費用の増加による支出	62,360	36,813
資産除去債務の履行による支出	48,344	49,528
その他	4,763	10,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,112	340,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	415,766	17,834
長期借入れによる収入	2,167,312	1,422,031
長期借入金の返済による支出	2,048,074	1,981,264
割賦未払金の支出	80,402	145,009
リース債務の返済による支出	107,290	119,842
社債の発行による収入	200,000	1,100,000
社債の償還による支出	160,000	290,000
手数料の支払額	9,142	32,961
配当金の支払額	72,105	60,584
自己株式の取得による支出	-	68,978
新株予約権の発行による収入	-	20,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,469	174,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,952	47,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	535,119	970,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,829	2,814,949
現金及び現金同等物の期末残高	2,814,949	3,785,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

子会社の名称

株式会社サンプル

株式会社ゴールデンマジック

株式会社バグース

Diamond Dining International Corporation

Shokudo Japanese LLC.

Buho Waikiki LLC.

Diamond Dining International California LLC.

上記のうち、Buho Waikiki LLC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シークレットテーブルは、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.及びDiamond Dining International California LLC.の決算日は12月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～20年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

DDマイル会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、DDマイル会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、ポイント使用時に費用処理していましたが、ポイント制度導入後一定期間が経過し将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度末から将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,833千円減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,127千円増加しております。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が6,749千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,772,630	6,187,690	55,635	25,015,957	-	25,015,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,772,630	6,187,690	55,635	25,015,957	-	25,015,957
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,585,704	674,846	15,049	2,245,501	1,554,140	691,361
セグメント資産	5,718,029	2,393,482	8,026	8,119,539	3,779,465	11,899,004
その他の項目						
減価償却費	475,853	199,825	180	675,859	76,682	752,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441,261	81,515	1,294	524,071	29,411	553,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,554,140千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,779,465千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。
4. 当社グループは、従来、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の各セグメントを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つに変更しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,561,195	6,171,232	43,890	24,776,318	-	24,776,318
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,561,195	6,171,232	43,890	24,776,318	-	24,776,318
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,515,302	591,966	52,053	2,055,215	1,341,432	713,782
セグメント資産	5,556,004	2,368,521	9,601	7,934,126	4,488,158	12,422,285
その他の項目						
減価償却費	417,729	174,414	951	593,095	80,894	673,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,565	438,066	193	756,825	203,064	959,889

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,341,432千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,488,158千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,182円94銭	1,264円20銭
1株当たり当期純利益金額	32円18銭	70円99銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	77,809	168,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	77,809	168,961
期中平均株式数 (株)	2,417,600	2,379,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成25年ストック・オプション 普通株式 187,000株

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、KOMARS F&B PTE.LTD.の発行済株式の全てを取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得(子会社化)の理由

当社グループは、国内においては首都圏・関西圏でのドミナント出店をベースとしたブランド・マネジメントによる飲食事業・アミューズメント事業を直営218店舗(平成26年4月11日現在)展開し、海外においては米国ハワイ州で日本食レストラン&バーを1店舗(平成26年4月11日現在)直営し、現在同地での追加出店・多店舗展開も視野に入っております。

一方、当社グループの今後の更なる成長には、国内既存事業における競争力・収益力強化を図ることは基より、海外展開の拡大・強化が不可欠なものと考えており、中でも、今後の経済成長性が高く見込め、かつ、『和食』が高級ブランドとして浸透している東南アジアでの展開は、当社グループの成長、ひいては株式価値の向上に資するものと考えております。

このような現況下、当社は、東南アジア進出・展開の第一歩として、シンガポールにて主にラーメンダイニング「DAIKOKUYA(大黒屋)」他を計6店舗運営するKOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得し、東南アジア進出・展開の起点とすることといたしました。

当社グループにおける今後の海外飲食事業は、既存のハワイ子会社を通じたハワイでの展開、米国本土への進出だけでなく、今回株式取得したKOMARS F&B PTE.LTD.を東南アジア展開の足掛かりとし、順次、シンガポール国内での追加出店、シンガポール隣国を中心とした東南アジアへの展開を図り、更なる当社グループの業容拡大・成長を図り、ひいては株式価値向上を目指してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

松田 幸樹

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)	名称	KOMARS F&B PTE.LTD.
(2)	所在地	70 BENDEMEER ROAD. #04 - 01 LUZERNE SINGAPORE 339940
(3)	代表者氏名	松田 幸樹
(4)	事業内容	ラーメンダイニング店他の運営・企画
(5)	資本金	890,000シンガポールドル
(6)	設立年月日	2008年11月4日

4. 株式取得の時期

平成26年4月30日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)	取得株式数	890,000株 (議決権の数: 890,000個)
(2)	取得価額	未定
(3)	異動後の所有株式数	890,000株 (議決権の数: 890,000個) (議決権所有割合: 100.0%)

6. その他重要事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	651,914	1,524,714
売掛金	84,562	163,043
原材料及び貯蔵品	45,114	87,129
預け金	66,779	130,430
前払費用	228,301	191,934
関係会社短期貸付金	148,022	1,260
立替金	802	2,041
未収入金	519,025	286,753
繰延税金資産	31,356	66,522
その他	612	6,307
貸倒引当金	595	1,161
<b>流動資産合計</b>	<b>1,775,898</b>	<b>2,458,975</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>2,372,233</b>	<b>3,835,629</b>
減価償却累計額	1,246,598	2,246,304
減損損失累計額	232,071	552,216
<b>建物(純額)</b>	<b>893,564</b>	<b>1,037,107</b>
<b>車両運搬具</b>	<b>-</b>	<b>1,714</b>
減価償却累計額	-	1,571
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>-</b>	<b>142</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>447,069</b>	<b>661,394</b>
減価償却累計額	357,156	531,417
減損損失累計額	21,953	28,684
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>67,958</b>	<b>101,292</b>
<b>土地</b>	<b>64,182</b>	<b>-</b>
<b>リース資産</b>	<b>247,024</b>	<b>323,928</b>
減価償却累計額	137,992	231,396
減損損失累計額	6,375	17,467
<b>リース資産(純額)</b>	<b>102,656</b>	<b>75,064</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>450</b>	<b>-</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,128,811</b>	<b>1,213,607</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1,894	2,188
ソフトウェア	5,152	11,704
電話加入権	211	211
リース資産	36,655	57,906
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,913</b>	<b>72,010</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	2,159,458	2,134,837
関係会社長期貸付金	148,016	101,910
長期前払費用	34,988	45,762
差入保証金	1,352,577	2,136,662
繰延税金資産	165,970	275,396
その他	22,733	26,990
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,883,745</b>	<b>4,721,559</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,056,470</b>	<b>6,007,178</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,832,368</b>	<b>8,466,153</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	209,061	323,115
短期借入金	183,334	58,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,270	983,978
1年内償還予定の社債	-	180,000
リース債務	64,409	69,976
未払金	236,959	213,257
設備関係未払金	43,913	2,145
割賦未払金	43,397	90,233
未払費用	407,461	664,354
未払法人税等	15,277	40,258
未払消費税等	16,619	54,035
預り金	17,442	40,705
前受収益	24,671	63,814
賞与引当金	12,798	19,871
株主優待引当金	14,117	18,088
ポイント引当金	-	10,088
資産除去債務	18,338	21,752
その他	8,143	3,356
流動負債合計	2,576,216	2,857,031
<b>固定負債</b>		
社債	-	630,000
長期借入金	2,119,370	1,854,592
長期割賦未払金	75,504	250,623
リース債務	90,309	79,664
資産除去債務	110,898	209,786
長期前受収益	13,320	61,139
リース資産減損勘定	4,129	2,712
その他	5,903	5,589
固定負債合計	2,419,435	3,094,108
負債合計	4,995,652	5,951,139
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金	492,015	492,015
資本剰余金合計	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	844,499	1,571,579
利益剰余金合計	845,099	1,572,179
自己株式	2,413	71,391
株主資本合計	1,836,716	2,494,818
新株予約権	-	20,196
純資産合計	1,836,716	2,515,014
負債純資産合計	6,832,368	8,466,153

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	8,781,786	14,254,600
売上原価		
期首原材料たな卸高	41,331	77,658
当期原材料仕入高	2,226,951	3,603,517
合計	2,268,282	3,681,176
期末原材料たな卸高	45,114	74,225
売上原価合計	2,223,168	3,606,951
売上総利益	6,558,617	10,647,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,074	630,350
貸倒引当金繰入額	14	54
役員報酬	242,200	163,350
給料及び手当	2,270,233	3,910,417
賞与	70,602	83,653
賞与引当金繰入額	12,798	19,871
賃借料	1,553,280	2,562,735
リース料	73,756	38,400
減価償却費	305,303	376,394
株主優待引当金繰入	13,191	15,535
ポイント引当金繰入額	-	10,088
水道光熱費	437,962	686,223
消耗品費	193,442	346,651
支払手数料	253,949	422,252
旅費及び交通費	138,660	213,819
その他	693,817	1,060,992
販売費及び一般管理費合計	6,633,288	10,540,791
営業利益又は営業損失( )	74,670	106,857
営業外収益		
受取利息	7,679	2,311
受取協賛金	12,000	15,000
業務委託料収入	254,841	168,778
為替差益	17,102	13,262
受取配当金	97,416	68,378
負ののれん償却額	-	114,614
その他	21,392	25,431
営業外収益合計	410,432	407,776
営業外費用		
支払利息	60,936	62,842
営業外支払手数料	4,838	29,461
その他	4,100	10,660
営業外費用合計	69,875	102,964
経常利益	265,886	411,669



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6,987
抱合せ株式消滅差益	-	755,799
特別利益合計	-	762,786
特別損失		
固定資産除却損	25,387	14,020
減損損失	255,306	210,619
本社移転費用	-	23,376
その他	-	20,881
特別損失合計	280,693	268,898
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	14,807	905,557
法人税、住民税及び事業税	2,727	68,002
法人税等調整額	16,087	50,035
法人税等合計	18,814	118,037
当期純利益又は当期純損失( )	33,622	787,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	502,015	492,015	492,015	600	950,649	951,249
当期変動額						
剰余金の配当					72,528	72,528
当期純損失( )					33,622	33,622
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	106,150	106,150
当期末残高	502,015	492,015	492,015	600	844,499	845,099

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,413	1,942,866	-	1,942,866
当期変動額				
剰余金の配当		72,528		72,528
当期純損失( )		33,622		33,622
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-
当期変動額合計	-	106,150	-	106,150
当期末残高	2,413	1,836,716	-	1,836,716

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	502,015	492,015	492,015	600	844,499	845,099
当期変動額						
剰余金の配当					60,440	60,440
当期純利益					787,520	787,520
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	727,080	727,080
当期末残高	502,015	492,015	492,015	600	1,571,579	1,572,179

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,413	1,836,716	-	1,836,716
当期変動額				
剰余金の配当		60,440	-	60,440
当期純利益		787,520		787,520
自己株式の取得	68,978	68,978		68,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,196	20,196
当期変動額合計	68,978	658,101	20,196	678,298
当期末残高	71,391	2,494,818	20,196	2,515,014

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

詳細は、添付資料P.27「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。